

2024年

議会要覧



関市議会事務局

1. 市の概要

令和6年4月1日 現在

市制施行		昭和25年10月15日
人口	総数	84,308人
	男	41,293人
	女	43,015人
世帯数		36,301世帯
面積		472.33km ²
市の木		すぎ
市の花		きく
市の鳥		かわせみ
市の魚		あゆ
市の色		わかくさ
令和2年国勢調査 産業別就業人口	第1次	881人
	第2次	19,516人
	第3次	25,064人
	合計	45,461人

※平成17年2月7日に洞戸村、板取村、武芸川町、武儀町、上之保村の5町村が関市へ編入合併した。

本市は岐阜県のほぼ中央部にあり清流長良川の中流に位置している。北は福井県に接し、南は濃尾平野の北辺に位置しており、東西延長は約39km・南北延長は約43kmの「V」字型の地形をしている。北部地域は標高が高く緑に恵まれ、南部地域は肥沃な平地が広がり、変化に富む地形を長良川・板取川・津保川・武儀川が流れ、水と緑の豊かな自然環境が維持保全されている。

本市は、「日本一の刃物のまち」として全国に名が知られ、その伝統と歴史は今を遡ること約800年の鎌倉時代から始まる。室町時代には、多くの刀鍛冶が関に集まり、関の孫六で知られる「兼元」や「兼定」など全国に名を馳せる多くの刀匠を生み出した。その高度な技術と伝統を継承して、小刀・かみそり・はさみ・ポケットナイフ・包丁・金属洋食器などの刃物産業が地場産業として受け継がれ、国際的刃物都市として進展している。

東海北陸自動車道と東海環状自動車道の結節点である本市は、工業団地「関テクノハイランド」が立地しており、これらの自動車道の整備によって東海圏域と北陸圏域の経済と産業の交流拠点となり、工業・物流のハイテク産業都市としての飛躍が期待される。

2. 市の位置

令和5年3月31日現在

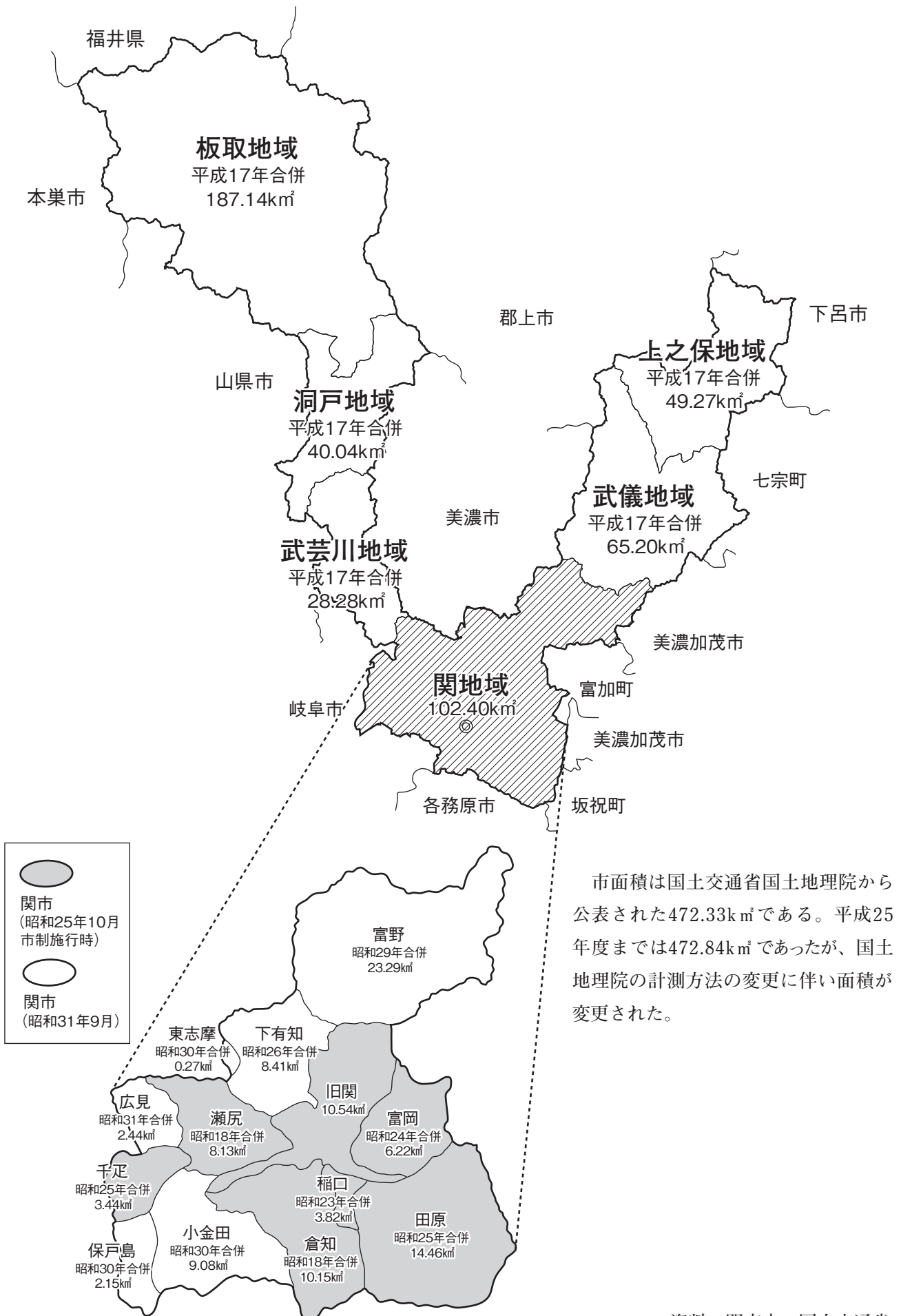
日本の人口重心
(令和2年10月1日現在)
関市中之保
東経 137° 03' 20.44"
北緯 35° 34' 03.64"

岐阜県の人口重心
(令和2年10月1日現在)
関市倉知
東経 136° 53' 42.17"
北緯 35° 27' 55.69"



方位	地名	経度	方位	地名	緯度
極東	鳥屋市	東経 137° 06' 04"	極南	迫間	北緯 35° 25' 39"
極西	川浦	東経 136° 39' 57"	極北	川浦	東経 35° 48' 38"
東西 39.3km			南北 42.6km		
面積	472.33km ²		市役所	東経 136° 55' 04" 北緯 35° 29' 45" 標高 56.60m	

3. 市域の変遷



4. 議会

議員名簿（任期：令和5年5月1日～令和9年4月30日）

議席番号	氏名	党派	会派	期別
1	川合治義	無		1
2	安達克也	無	清流クラブ	1
3	村井芙美加	無	新政クラブ	1
4	岩出和也	無	新政クラブ	1
5	北村隆幸	無	新政クラブ	1
6	長瀬敦久	無	新政クラブ	1
7	田中巧	無	清流クラブ	4
8	池村真一郎	無	新政クラブ	2
9	林裕之	無	新政クラブ	2
10	武藤記子	無	新政クラブ	2
11	長尾一郎	無	新政クラブ	2
12	土屋雅義	無	若草クラブ	4
13	栗山守	無	若草クラブ	3
14	足立将裕	公	市議会公明党	5
15	幅永典	公	市議会公明党	5
16	市川隆也	公	市議会公明党	8
17	浅野典之	無	新政クラブ	2
18	渡辺英人	無	新政クラブ	3
19	三輪正善	無	新政クラブ	6
20	小森敬直	共	日本共産党関市議員団	7
21	猿渡直樹	共	日本共産党関市議員団	6
22	石原教雅	無		9

構成（令和6年4月1日現在）

- 議員定数・・・22人 現員数22人
- 党派別議員数・・・公明党3人 日本共産党2人 無所属17人
- 会派別議員数・・・新政クラブ11人 市議会公明党3人
日本共産党関市議員団2人 若草クラブ2人 清流クラブ2人
無所属2人

○ 当選回数別議員数

1回	2回	3回	4回	5回	6回	7回	8回	9回	計
6人	5人	2人	2人	2人	2人	1人	1人	1人	22人

○ 年齢別議員数

年齢	20代	30代	40代	50代	60代	70代	平均年齢
人数	0人	2人	1人	3人	12人	4人	60.0歳

○ 議長 三輪正善

○ 副議長 渡辺英人

○ 議会運営委員会

委員定数8人。各交渉団体所属議員2人の会派は1人、3人以上の会派は3人に1人の割合で選出する。この場合、定員に満たないときは、3で除した端数の大きい会派から、定員に満たすまで繰り上げるものとする。また、副議長は、委員会に出席するものとする。

○ 議会運営委員会委員（任期1年） ◎委員長 ○副委員長

◎幅 永典 ○林 裕之 田中 巧 武藤記子 長尾一郎 栗山 守
浅野典之 小森敬直

○ 常任委員会

委員会名	委員定数	所 管 事 項
総務厚生	8	市長公室、財務部及び健康福祉部の所管に関する事項並びに他の常任委員会の所管に属しない事項
文教経済	7	協働推進部、産業経済部、農業委員会及び教育委員会の所管に関する事項
建設環境	7	市民環境部及び基盤整備部の所管に関する事項

○ 常任委員会委員（任期1年） ◎委員長 ○副委員長

◇ 総務厚生委員会

◎林 裕之 ○浅野典之 安達克也 栗山 守 幅 永典 三輪正善
小森敬直 石原教雅

◇ 文教経済委員会

◎田中 巧 ○長尾一郎 村井芙美加 北村隆幸 池村真一郎 市川隆也
猿渡直樹

◇ 建設環境委員会

◎土屋雅義 ○武藤記子 川合治義 岩出和也 長瀬敦久 足立将裕
渡辺英人

○ 会派代表者会議

正・副議長、各会派の代表者をもって構成し、各派の相互連絡調整等を行う。

○ 全員協議会

特に重要な諸問題について協議する。

○ 本会議

定例会の日程はおおむね次のとおりである。

開会・上程・質疑・即決・委員会付託 → 代表質問・一般質問 → 委員会審査 → 委員長報告 → 討論・採決・閉会

(会期：定例会3・9月はおおむね25日間、6・12月はおおむね20日間)

原則として条例の制定・一部改正、予算、決算、請願等重要なものは常任委員会付託とし、人事案件及び簡易と思われる条例の一部改正、意見書、決議等は即決

○ 本会議における質問（代表質問・一般質問を実施）

- ・実施時期 毎定例会
- ・通 告 開会後要旨を添えて通告
- ・質問方法 一般質問は一問一答方式を採用、質問回数の制限はなく1時間以内
代表質問は一般質問に先立ち、多数会派からできるものとし、質問の方法は一括質問、一括答弁、再質問は一問一答

議会の活動状況（令和5年）

○ 本会議の開催状況

会議名	会期		会議日数	議案件数	代表・一般 質問者数
第1回定例会	2.15～3.17	31日間	5日	43件	14人
第1回臨時会	5.8	1日間	1日	15件	—
第2回定例会	6.2～6.23	22日間	5日	18件	16人
第3回定例会	10.2～10.27	26日間	5日	38件	18人
第4回定例会	11.30～12.21	22日間	5日	32件	15人
計		102日間	21日	146件	63人

○ 意見書及び決議の付議内容

議決年月日	件名	結果
R5.12.21	国の負担による学校給食費の無償化の早期実現を求める意見書	可決

○ 請願及び陳情の処理状況（陳情は本会議では取り扱わない）

区分	採択	不採択	審議未了	翌年へ継続	取り下げ	議決不要	計
請願	—	4	—	—	—	—	4
陳情	—	—	—	—	—	—	0

○ 委員会等開催状況

委員会及び会議の名称	委員会等日数	協議会日数	合計
議会運営委員会	22	4	26
総務厚生委員会	7	3	10
文教経済委員会	7	5	12
建設環境委員会	5	6	11
連合審査会	1		1
新年度予算特別委員会	5		5
議会基本条例制定特別委員会	6		6
会派代表者会議	10		10
全員協議会	3		3

報酬及び費用弁償

○ 報 酬 (月額)

議長 480,000円 副議長 440,000円 (平成28年4月1日適用)
議員 416,000円 (平成8年4月1日適用)

○ 期末手当 (令和5年12月1日適用、令和6年4月1日より各月 225/100 を適用)

6月 $\frac{220}{100}$ 12月 $\frac{230}{100}$

○ 加算率はそれぞれ $\frac{20}{100}$

○ 行政視察旅費 (1人年間) (平成22年4月～)

議会運営委員会 80,000円
常任委員会 80,000円
特別委員会 80,000円

○ 費用弁償

日 当 (1日につき)	宿 泊 料 (1夜につき)	食 卓 料 (1夜につき)
2,400円	11,900円	2,400円

(平成24年7月1日改定)

○ 会議出席による費用弁償 (1日1,000円) は廃止。 (平成22年12月1日改定)

政務活動費

市政に関する調査研修を図るため、各会派 (所属する議員が1人の場合を含む) に対して、1人当たり月額1万円を交付する。

(平成21年4月1日改定)

議会事務局

・職員定数 7人

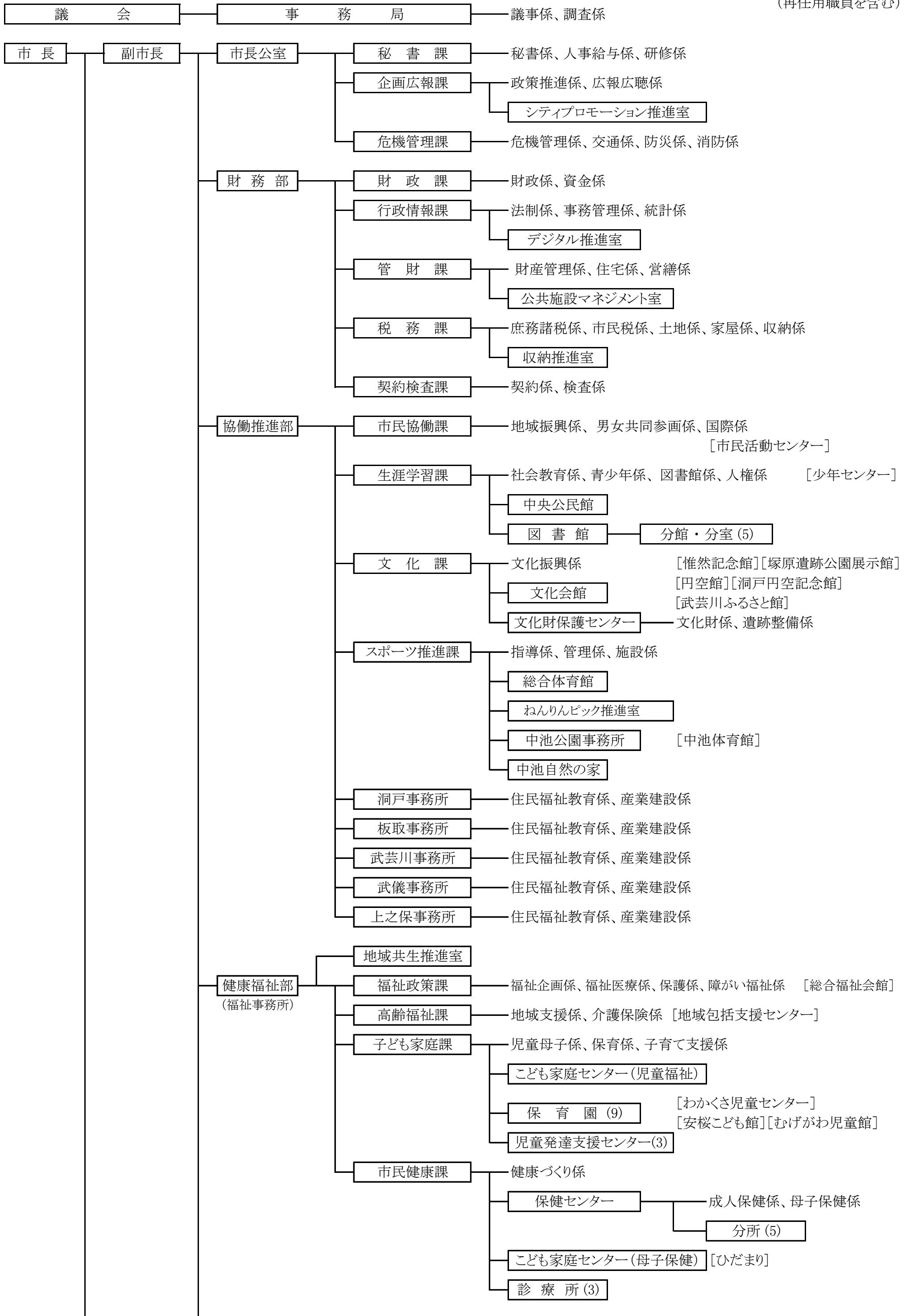
・現員数 6人

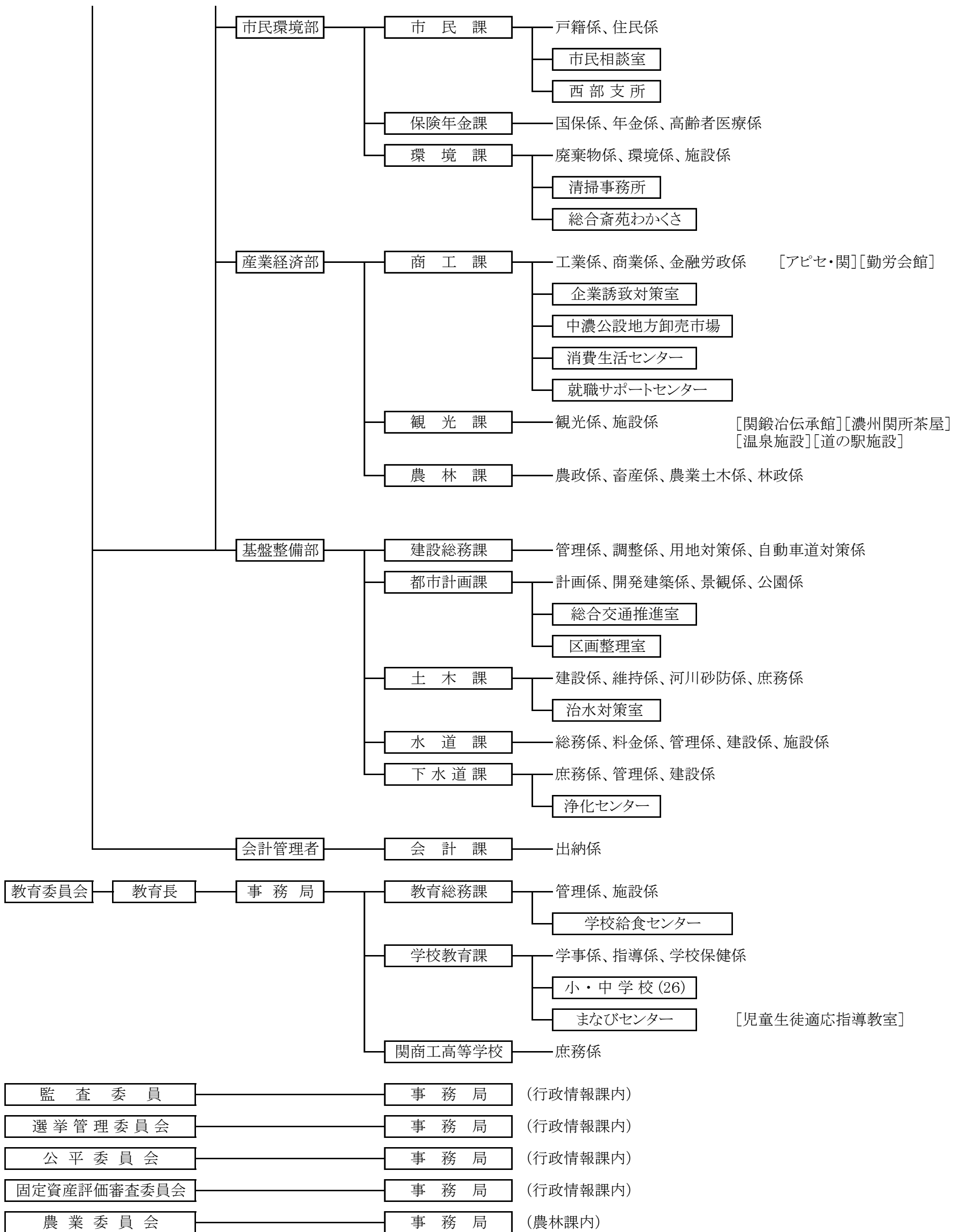
局長 1人 次長 1人 議事調査・庶務担当 4人

関市行政組織図（令和6年4月1日改正）

【正規職員716人】

（再任用職員を含む）





6. 財政状況

① 会計別予算額

(単位:千円)

会計の名称		令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	増減額	増減率 (%)
一	一般会計	46,024,000	40,037,000	5,987,000	15.0
特別会計	国民健康保険(事業勘定)	9,540,200	9,929,600	▲ 389,400	▲ 3.9
	国民健康保険(直診勘定)	349,600	380,000	▲ 30,400	▲ 8.0
	財産区	4,900	7,200	▲ 2,300	▲ 31.9
	中小企業従業員退職金共済事業	102,000	106,100	▲ 4,100	▲ 3.9
	公設地方卸売市場事業	17,400	49,300	▲ 31,900	▲ 64.7
	介護保険事業	7,568,900	7,434,700	134,200	1.8
	後期高齢者医療	1,288,800	1,250,200	38,600	3.1
	計	18,871,800	19,157,100	▲ 285,300	▲ 1.5
企業会計	水道事業会計	3,135,000	3,105,000	30,000	1.0
	下水道事業会計	5,113,000	5,326,000	▲ 213,000	▲ 4.0
	計	8,248,000	8,431,000	▲ 183,000	▲ 2.2
	合計	73,143,800	67,625,100	5,518,700	8.2

② 一般会計予算

○歳入

(単位:千円)

区 分	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	増減額	増減率 (%)
1 市 税	12,859,496	11,999,037	860,459	7.2
2 地 方 譲 与 税	425,522	437,412	▲ 11,890	▲ 2.7
3 利 子 割 交 付 金	4,000	7,000	▲ 3,000	▲ 42.9
4 配 当 割 交 付 金	76,000	47,000	29,000	61.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,000	30,000	▲ 10,000	▲ 33.3
6 法 人 事 業 税 交 付 金	190,000	150,000	40,000	26.7
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,320,000	2,115,000	205,000	9.7
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	90,000	90,000	—	—
9 環 境 性 能 割 交 付 金	29,000	38,000	▲ 9,000	▲ 23.7
10 地 方 特 例 交 付 金	100,000	70,000	30,000	42.9
11 地 方 交 付 税	8,800,000	8,550,000	250,000	2.9
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000	10,000	—	—
13 分 担 金 及 び 負 担 金	184,674	178,622	6,052	3.4
14 使 用 料 及 び 手 数 料	544,272	536,268	8,004	1.5
15 国 庫 支 出 金	4,416,832	4,296,203	120,629	2.8
16 県 支 出 金	2,645,395	2,501,276	144,119	5.8
17 財 産 収 入	234,126	258,921	▲ 24,795	▲ 9.6
18 寄 附 金	3,000,602	2,000,302	1,000,300	50.0
19 繰 入 金	5,344,068	1,790,018	3,554,050	198.5
20 繰 越 金	600,000	600,000	—	—
21 諸 収 入	1,724,813	833,441	891,372	107.0
22 市 債	2,405,200	3,498,500	▲ 1,093,300	▲ 31.3
うち 臨 時 財 政 対 策 債	250,000	600,000	▲ 350,000	▲ 58.3
合 計	46,024,000	40,037,000	5,987,000	15.0

○歳出

(単位:千円)

区 分	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	増減額	増減率 (%)
1 議 会 費	262,967	247,556	15,411	6.2
2 総 務 費	8,908,942	5,517,525	3,391,417	61.5
3 民 生 費	14,599,346	12,824,083	1,775,263	13.8
4 衛 生 費	3,247,231	3,085,506	161,725	5.2
5 農 林 水 産 業 費	936,301	830,043	106,258	12.8
6 商 工 費	1,099,152	1,272,848	▲ 173,696	▲ 13.6
7 土 木 費	5,844,585	4,417,593	1,426,992	32.3
8 消 防 費	1,627,961	1,602,600	25,361	1.6
9 教 育 費	5,222,182	5,899,338	▲ 677,156	▲ 11.5
10 災 害 復 旧 費	140,150	136,150	4,000	2.9
11 公 債 費	4,105,183	4,173,758	▲ 68,575	▲ 1.6
12 予 備 費	30,000	30,000	—	—
合 計	46,024,000	40,037,000	5,987,000	15.0

③ 一般会計性質別予算

(単位:千円)

区 分	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	増減額	増減率 (%)
1 人 件 費	6,198,750	6,333,258	▲ 134,508	▲ 2.1
2 扶 助 費	7,220,070	6,922,124	297,946	4.3
3 公 債 費	4,105,183	4,173,758	▲ 68,575	▲ 1.6
4 物 件 費	8,274,281	7,437,357	836,924	11.3
5 維 持 補 修 費	297,305	289,230	8,075	2.8
6 補 助 費 等	7,728,394	5,424,695	2,303,699	42.5
7 積 立 金	2,229,714	507,580	1,722,134	339.3
8 投 資 及 び 出 資 金	562,975	634,192	▲ 71,217	▲ 11.2
9 貸 付 金	56,500	67,100	▲ 10,600	▲ 15.8
10 繰 出 金	3,307,126	3,263,523	43,603	1.3
11 投 資 的 経 費	6,013,702	4,954,183	1,059,519	21.4
(うち支弁人件費)	113,960	93,780	20,180	21.5
(1) 普 通 建 設 事 業	5,873,552	4,818,033	1,055,519	21.9
① 補 助 事 業	828,860	823,823	5,037	0.6
② 単 独 事 業	4,986,672	3,962,518	1,024,154	25.8
③ 県 営 事 業	54,390	31,692	22,698	71.6
④ 受 託・同 級 他 団 体	3,630	—	3,630	皆 増
(2) 災 害 復 旧 事 業	140,150	136,150	4,000	2.9
① 補 助 事 業	105,000	105,000	—	—
② 単 独 事 業	35,150	31,150	4,000	12.8
12 予 備 費	30,000	30,000	—	—
合 計	46,024,000	40,037,000	5,987,000	15.0

④ 会計別決算額

(単位:円)

会計の名称		令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	増減額	増減率 (%)
一	一般会計	49,496,114,461	45,132,999,933	4,363,114,528	9.7
特別 会計	国民健康保険(事業勘定)	9,051,242,469	9,066,783,998	▲ 15,541,529	▲ 0.2
	国民健康保険(直診勘定)	358,655,074	341,046,713	17,608,361	5.2
	財産区	17,284,812	6,334,237	10,950,575	172.9
	中小企業従業員退職金共済事業	82,727,443	82,837,224	▲ 109,781	▲ 0.1
	食肉センター事業	0	186,889,777	▲ 186,889,777	皆減
	公設地方卸売市場事業	64,233,352	26,346,362	37,886,990	143.8
	介護保険事業	7,344,265,292	7,321,539,417	22,725,875	0.3
	後期高齢者医療	1,323,427,519	990,227,729	333,199,790	33.6
	計	18,241,835,961	18,022,005,457	219,830,504	1.2
企業 会計	水道事業	2,822,508,520	3,010,548,238	▲ 188,039,718	▲ 6.2
	下水道事業	5,119,470,419	5,242,523,763	▲ 123,053,344	▲ 2.3
	計	7,941,978,939	8,253,072,001	▲ 311,093,062	▲ 3.8
	合計	75,679,929,361	71,408,077,391	4,271,851,970	6.0

⑤ 一般会計決算

○歳入

(単位:円)

区 分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	増減額	増減率 (%)
1 市 税	13,563,428,080	12,835,758,751	727,669,329	5.7
2 地 方 譲 与 税	435,781,000	425,613,000	10,168,000	2.4
3 利 子 割 交 付 金	4,451,000	8,355,000	▲ 3,904,000	▲ 46.7
4 配 当 割 交 付 金	65,573,000	70,086,000	▲ 4,513,000	▲ 6.4
5 株式等譲渡所得割交付金	48,462,000	79,420,000	▲ 30,958,000	▲ 39.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	217,162,000	192,279,000	24,883,000	12.9
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,248,037,000	2,191,237,000	56,800,000	2.6
8 ゴルフ場利用税交付金	101,804,898	99,318,017	2,486,881	2.5
9 環 境 性 能 割 交 付 金	43,257,000	38,175,000	5,082,000	13.3
10 地 方 特 例 交 付 金	122,876,000	471,386,000	▲ 348,510,000	▲ 73.9
11 地 方 交 付 税	9,721,015,000	9,439,138,000	281,877,000	3.0
12 交通安全対策特別交付金	9,101,000	9,929,000	▲ 828,000	▲ 8.3
13 分 担 金 及 び 負 担 金	167,369,595	169,117,973	▲ 1,748,378	▲ 1.0
14 使 用 料 及 び 手 数 料	542,488,562	513,042,063	29,446,499	5.7
15 国 庫 支 出 金	6,384,862,576	7,945,883,299	▲ 1,561,020,723	▲ 19.6
16 県 支 出 金	2,619,863,811	2,290,680,403	329,183,408	14.4
17 財 産 収 入	249,458,679	404,427,894	▲ 154,969,215	▲ 38.3
18 寄 附 金	4,904,629,038	4,100,477,393	804,151,645	19.6
19 繰 入 金	4,382,814,345	810,387,778	3,572,426,567	440.8
20 繰 越 金	2,491,589,150	2,658,131,753	▲ 166,542,603	▲ 6.3
21 諸 収 入	1,722,219,660	1,477,690,759	244,528,901	16.5
22 市 債	4,052,020,000	3,694,055,000	357,965,000	9.7
合 計	54,098,263,394	49,924,589,083	4,173,674,311	8.4

○歳出

(単位:円)

区 分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	増減額	増減率 (%)
1 議 会 費	245,960,818	248,135,789	▲ 2,174,971	▲ 0.9
2 総 務 費	8,412,673,421	9,546,416,656	▲ 1,133,743,235	▲ 11.9
3 民 生 費	13,032,589,048	13,779,855,809	▲ 747,266,761	▲ 5.4
4 衛 生 費	3,428,141,754	3,438,514,256	▲ 10,372,502	▲ 0.3
5 農 林 水 産 業 費	824,386,015	794,150,664	30,235,351	3.8
6 商 工 費	1,215,448,174	1,150,667,281	64,780,893	5.6
7 土 木 費	4,678,195,553	4,578,339,441	99,856,112	2.2
8 消 防 費	1,562,629,336	1,795,139,710	▲ 232,510,374	▲ 13.0
9 教 育 費	11,921,428,244	5,684,292,081	6,237,136,163	109.7
10 災 害 復 旧 費	89,989,546	90,374,508	▲ 384,962	▲ 0.4
11 公 債 費	4,084,672,552	4,027,113,738	57,558,814	1.4
合 計	49,496,114,461	45,132,999,933	4,363,114,528	9.7

⑥ 一般会計性質別決算

(単位:千円)

区 分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	増減額	増減率 (%)
1 人 件 費	5,933,508	5,924,268	9,240	0.2
2 扶 助 費	7,609,539	8,962,691	▲ 1,353,152	▲ 15.1
3 公 債 費	4,084,673	4,027,114	57,559	1.4
4 物 件 費	8,064,696	8,192,056	▲ 127,360	▲ 1.6
5 維 持 補 修 費	493,062	509,586	▲ 16,524	▲ 3.2
6 補 助 費 等	7,637,530	6,344,564	1,292,966	20.4
7 積 立 金	6,174,599	2,853,039	3,321,560	116.4
8 投 資 及 び 出 資 金	305,071	650,976	▲ 345,905	▲ 53.1
9 貸 付 金	46,080	44,800	1,280	2.9
10 繰 出 金	3,113,287	2,981,611	131,676	4.4
11 投 資 的 経 費	6,034,069	4,642,295	1,391,774	30.0
(1) 普 通 建 設 事 業	5,942,755	4,550,506	1,392,249	30.6
① 補 助 事 業	1,158,420	1,223,589	▲ 65,169	▲ 5.3
② 単 独 事 業	4,729,002	3,287,580	1,441,422	43.8
③ 県 営 事 業	55,333	39,337	15,996	40.7
④ 受 託・同 級 他 団 体	0	0	0	皆減
(2) 災 害 復 旧 事 業	91,314	91,789	▲ 475	▲ 0.5
① 補 助 事 業	30,477	38,567	▲ 8,090	▲ 21.0
② 単 独 事 業	60,837	53,222	7,615	14.3
合 計	49,496,114	45,133,000	4,363,114	9.7

⑦ 健全化判断比率等の推移

○健全化判断比率 (単位:%)

比率の名称	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実質赤字比率	—	—	—	—	—
(早期健全化基準)	(12.18)	(12.22)	(12.17)	(12.12)	(12.14)
(財政再生基準)	(20.00)	(20.00)	(20.00)	(20.00)	(20.00)
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
(早期健全化基準)	(17.18)	(17.22)	(17.17)	(17.12)	(17.14)
(財政再生基準)	(30.00)	(30.00)	(30.00)	(30.00)	(30.00)
実質公債費比率	3.9	2.9	1.9	1.5	1.8
(早期健全化基準)	(25.0)	(25.0)	(25.0)	(25.0)	(25.0)
(財政再生基準)	(35.0)	(35.0)	(35.0)	(35.0)	(35.0)
将来負担比率	—	—	—	—	—
(早期健全化基準)	(350.0)	(350.0)	(350.0)	(350.0)	(350.0)

○資金不足比率 (単位:%)

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	経営健全化基準
水道事業会計	—	—	—	20.0
下水道事業会計	—	—	—	20.0
食肉センター事業特別会計	—	—		20.0
公設地方卸売市場事業特別会計	—	—	—	20.0

○財政運営判断指標 (単位: %、債務償還可能年数は年)

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収支比率	85.7	78.8	81.3
財政調整基金比率	51.3	64.6	54.1
地方債残高比率	122.9	117.9	119.7
債務償還可能年数	3.0	1.8	2.2
公債費の普通交付税算入率	71.4	71.3	69.8
地方債残高の普通交付税算入率	81.6	82.0	81.4